

2017.4.21石垣市移住・定住支援協議会

移住定住の 持続的な受入体制づくり にむけて

田口 太郎／徳島大学総合科学部
taguchi@tokushima-u.ac.jp
<http://www.taguchi-studio.net>
 taro_taguchi

1

持続的な受入体制づくり

移住定住に向けて必要な事

地域ごとの自治ビジョンの策定と移住者の再定義

- ◎ 人口減少下における集落の持続可能性の再検討
 - ・ 集落点検などによる検討
 - ・ 住民にとってリアリティを感じられるようなビジョンの必要
- ◎ 住民自身が、地域の状況をリアリティをもって理解できているか
 - ・ 思考停止状況からの脱却
 - ・ 行政や協議会が提言しても住民自身の自覚が進まなければ移住者と集落自治は接続されない
 - ・ 集落自治の担い手が確保されなければ公共的施策としての移住定住施策に矛盾

石垣市における移住受入の方向性？

北部・東部の人口減少地域において特に必要

- ◎ 伝統的な行事など集落自治に向けた取り組みへの移住者の参加の可能性
- ◎ 移住者と既存住民の関係構築の必要

人口減少地域に単純に移住者を斡旋すればよいわけではない

- ◎ 地域への理解と関係づくりを大切にする移住者
- ◎ 石垣島というライフスタイルを消費しようとする移住者
- ◎ 地域にとっての「求める移住者像」をイメージする必要

移住施策の前に地域ビジョン

地域ビジョンがなくては個別施策はイメージできない

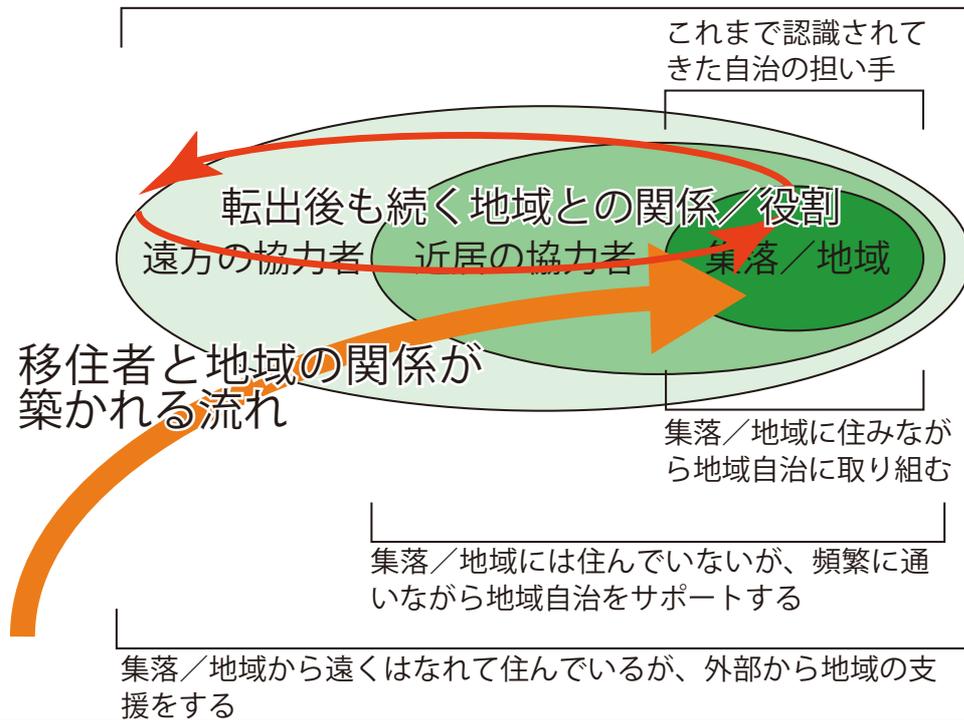
- ◎ どのような地域を目指すのか、がなくては移住者像は描けない
- ◎ 移住者像が描けなければ、移住者の受入れ方針が定まらない
- ◎ 地域ビジョンを描き、それを実現する手段として（仲間として）の移住者が必要

地域自治の担い手をイメージする

- ◎ 「地域づくり」とは「地域自治の再生／再興」
- ◎ 自治の担い手は住民のみとは限らない
 - 様々な「自治の担い手」をイメージする

地域自治の担い手

これから意識すべき自治の担い手



地域自治に参加/貢献する移住者確保

様々なレベルでの地域自治への参加形態を自覚的にイメージする必要

- 関係性を前向きに自覚できれば、関係を冷静に評価することも可能
- 共通認識された関係性の中での役割

地域自治のイメージは地域だけでは難しい

- きっかけを掴めずにきた地域
- 自主的に縮小均衡状態を打開するのは難しい
- 地方創生のブームを“きっかけ”として利用し、長期的な視点にたってイメージをする

中間支援の可能性

地域は視野が狭くなりがち

- 周辺地域の地域自治には（問題意識がない限り）関心を抱く理由がない
- 専門家のアドバイスは頭で理解できても、本質的理解にはつながらないケースも多い
- 周辺地域（積極的な地域）との情報交換からキッカケを掴む必要

地域と地域、地域と外部を繋ぐ“中間支援”

- 様々な立場を“繋ぐ”ことで気づき生まれ、

様々なレベルでの取り組みイメージ

	対移住予備軍／移住者	対地域	担い手のイメージ
全国レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域での暮らし」価値観の発信 ・ 移住セミナーの開催などによる移住決断サポート 		<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと回帰支援センター ・ JOIN など
沖縄レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄の各地域でのライフスタイルや特徴の発信 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県 ・ ROOT など
島レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住希望者のタイプに応じた地域への斡旋 ・ 石垣市としての地域情報の収集と希望移住者の発信 ・ 移住後の（地域では相談できない）相談事対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行する地域の取り組み情報の発信 ・ 「地域自治」のイメージづくり支援と「移住」への理解促進 ・ 地域イメージにあった移住者像を描くサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石垣市 ・ 本協議会 ・ 地域づくりNPO など
小学校レベル／集落レベル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住希望者の受入 ・ 移住後の関係づくりのサポート ・ 困り事サポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家の掘り起こしなど、移住者を受け入れる環境づくり ・ 保守層に対する移住者への理解の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会 ・ （集落レベルの）地域づくりNPO など

持続的な移住協議の意義

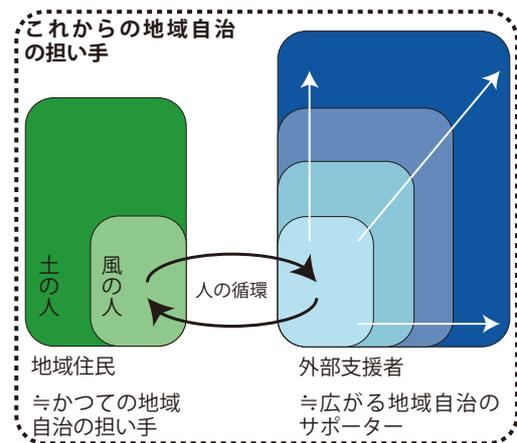
移住施策は短期的施策では効果が出ない

- 一時的な移住者受入れは地域の“身の丈”を超えてしまう
- 一時的且つ一定世代の受入は、後の人口構成バランスを崩してしまう
 - ニュータウンの高齢化問題と同じ

一定量の人口循環のしくみづくり

- 伝統を継承する「土の人」
- 風通しを良くする「風の人」
- 人の循環が持続することによる「外部支援者」の増加

➡ 地域自治の持続を睨んだ
戦略づくり



まとめ

- 移住者受入も重要だが、各地域がそれぞれのビジョンを描き、必要な（求める）移住者像を描く必要
- 地域の中にも移住者を受け入れる体制が必要
- 各地域のビジョンや求める移住者像を集約し、マッチングする主体の必要
- 継続的な移住者確保や移住者サポートの体制が必要
- これらの動き全体の戦略を描き、コーディネートする主体の必要